

	16 高度化(業)				
書名	平成16年度 中小機械工業の活性化、技術開発促進に資する情報ネットワークの構築(Ⅱ) - 資材調達分科会報告書 -				
発行機関名	社団法人 日本機械工業連合会				
発行年月日	2005年3月	頁数	112頁	判型	A4

## [目次]

1. 調査の目的
2. 調査内容と方法
  2. 1 調査対象企業のリストアップ
    - (1) 対象地域
    - (2) 調査対象企業のリストアップに参照した情報源
    - (3) ヒアリング訪問先
    - (4) 調査対象企業数
  2. 2 調査対象企業から掲載企業への抽出方法
    - (1) 必須条件
    - (2) 必要条件
3. 調査結果の資材調達ネットワークへの取り込み

## 紹介企業一覧

### 企業紹介

各企業の特長、概要、方針等

## [概要]

製品コストの60～80%を調達費が占めると言われるほど、資材調達は企業競争力にとって極めて重要な要素であり、各企業も直接材コスト削減という課題解決に向けた新たな調達戦略に取り組みつつある。例えば、開発購買やサプライヤーとのコラボレーションなどのように、調達部門のみならず設計段階から他部門や外部サプライヤーとの緊密な連携をとるなど、調達の役割がますます広がっている。

一方、わが国の機械工業を支える中小企業の中には、独自の技術・製品を開発する力を持った優秀な企業が数多くあるにもかかわらず、その情報が行き渡っていないため、その技術力が十分活用されておらず、中小企業側においても、需要先のニーズが掴めないのが現状である。

わが国企業が国際競争力を高め、経済全体が活性化するためには、優秀な技術力をもった中小企業のシーズと大手企業のニーズをうまくマッチングさせることが重要であり、そのための橋渡し役機能を充実させていくことが必要である。

そこで、日機連・資材委員会では下部組織である資材調達分科会において、わが国中小機械工業の埋もれた技術や優秀な製品を発掘し、これらを有効に活用していくためのシステム構築を目的に調査、作業を進めた。

本報告書は、大阪府東大阪地区を中心とした関西一円の企業を対象に実施した平成16年度の調査で選定した中小機械企業8業種（一般機械器具、電気機械器具、輸送用機器、金属製品、その他の製造業、金属製品加工、表面処理、その他の加工業）100社について、会社概要、事業内容、特長、方針等を紹介している。なお、具体的な調査は資材調達分科会の指揮のもと、㈱日立国際ビジネスに委託して実施した。